



大西さとし 市議会だより

2013.01
No.007



高松市議会 平成 24 年

第5回(12月)定例会の報告

高松市議会は、12月5日から21日の17日間、平成24年第5回定例会（12月議会）を開催し、平成23年度一般会計・特別会計歳入歳出決算など4件を認定し、平成24年度一般会計補正予算など51議案を可決しました。また、陳情4件のうち、3件を不採択、1件を継続審議としたほか、人事案件2件に同意しました。

また、本議会では、一般質問を行い、「市民の健康管理」「広報」「情報セキュリティ」などについて、行政の考えを質しました。

今後とも、みなさまの声を市政に反映するため、全力で取り組む所存です。

引き続きのご支援、よろしくお願い申し上げます。

大西 智



瀬戸内国際芸術祭2013

Setouchi Triennale 2013

春：3月20日 | 春分の日 | — 4月21日 | 日 |
夏：7月20日 | 土 | — 9月1日 | 日 |
秋：10月5日 | 土 | — 11月4日 | 月 |

12月定例会 一般質問の概略(抜粋)

◆市民の健康管理について

○「特定健康診査および、特定保健指導の受診率に対する評価と課題」

<質 問>

「特定健康診査・特定保健指導」は、メタボリックシンドロームに着目した健診であり、生活習慣を見直すサポートを実施するものとして、平成20年4月に制度が変更された。

対象者は、基本的には40歳以上の男女、国民健康保険、政府管掌保健、健康保険組合、共済組合などの加入者で、被保険者(本人)、被扶養者(家族)が対象である。

本市でも、「特定健康診査・特定保健指導」の実施率に達成しようとする目標を掲げ、積極的に生活習慣病有病者・予備軍の減少に努めている。

達成しようとする目標は、全国一律で定められており、平成23年度の状況は、「特定健康診査」の実施率が、目標の60%に対し36.9%、「特定保健指導の実施率」は、40%に対し16.4%となっている。

「特定健康診査・特定保健指導」の実施率を向上していくには、受診しやすい体制とともに、受診しようと思える動機づけが重要ではないか。

現在の特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率を踏まえ、現状に対する評価と今後の課題認識は。

また、「人間ドック」や「がん検診」など、各施策の受診率を向上させていく方法への考えは。

<答 弁>

「特定健康診査」受診率および「特定保健指導」実施率の平成23年度実績は、いずれも国の目標値を下回っており、受診率等の向上に向けた一層の取組みが必要と認識している。また、受診しやすい体制づくりとともに、いかにして市民の皆様の健康意識の高揚を図るかが課題である。

各施策の受診率向上の方策については、各種健診の受診券を統合受診券とすることにより、利用しやすいよう工夫をしている。また、今年度より、胃がん・肺がん集団検診の受診券を対象者全員に通知するとともに、土曜・日曜の集団検診を拡充している。

引き続き、受診しやすい体制づくりに努めるとともに、健康意識の高揚を図るなど、周知・啓発にも取り組んでいく。

○各種助成の対象外となる40歳未満の未就労者など、空白となる方の健康管理に対する考え

<質 問>

厚生労働省が3年ごとに実施する国民生活基礎調査における平成22年度の結果によると、健診や人間ドックの受診状況は、受けた方は64.3%、受けなかった方が32.0%と、ここ10年で最も高くなっている。

性別・年齢階層別でみると、30歳から39歳の女性が54.1%と最も低く、同じ年齢階級男性の73.5%に比べ、大幅に低い結果である。

健康管理に関する各種施策では、がん検診の一部をのぞき、満40歳から対象となることから、各種助成の対象外となる40歳未満の未就労者などは、健康管理において不安を感じる方が少なくない。

40歳未満の未就労者など、各種助成の対象外となる方に対する健康管理の考えは。

<答 弁>

生活習慣病やがんは、40歳頃から罹患率が高くなるとされており、本市では国の制度や指針に基づき、一部の健診を除き、40歳未満の未就労者の方を対象とした健診制度は設定していない。

しかしながら、若いうちから健康に関心を持つことは、生涯にわたる健康づくりの上で重要であることから、自ら健康管理に取組み、健康に関する不安が軽減できるよう、その世代に向けた情報等をホームページや広報に掲載するなどで、工夫していきたい。

◆**広報について**○**インフォグラフィックス等を活用したわかりやすい広報**＜**質 問**＞

近年におけるソーシャルメディアの急速な発達や普及にともない、情報伝達の方法として、伝えたい情報（インフォメーション）をグラフィックと組み合わせてビジュアルで見せる表現方式である、インフォグラフィックスが注目されている。

過去から行政の公開する文書や報告書については、その難解さやボリュームの多さから、一般の方にほとんど読まれていないとの指摘がされている。

そのような課題に対して、経済産業省では、「ツタグラ」というサイトを開設して、『情報や知識のゆくえは、伝え方次第。デザインの力を借りて、みんなで未来を考える。』を趣旨に、広くインフォグラフィックスを募り、伝わる情報発信に取り組んでいる。

人口減少社会を迎え、歳出における扶助費の自然増や、自主財源の減少が予測されるなか、限られた人的資源の価値を最大化していくことが求められている。

伝わる情報発信は、現在の行政価値の向上に繋がるとともに、その積極的活用は、文化やクリエイターに寛容な都市としての本市のイメージアップなど、大きな可能性を秘めていると考える。

本市において、インフォグラフィックスを活用した分かりやすい広報を実施していく考えは。

＜**答 弁**＞

インフォグラフィックスについては、情報をイラストや図表でデザイン化し、説明することで、分かりやすく伝えることができるとともに、ユニバーサルデザインの観点からも、極めて有効な手法であると認識している。

このことから、今後、広報たかまつ等の作成においては、できる限り、このインフォグラフィックスを取り入れ、より分かりやすい広報となるように努める。

◆**情報セキュリティについて**○**総務省の推進している「自治体クラウド」による情報システムに対する所見**＜**質 問**＞

東日本大震災の教訓をもとに総務省では、災害・事故等に強い地方公共団体の ICT（情報通信技術）の基盤構築として、自治体クラウドの推進を図っている。

「自治体クラウド」は、クラウドコンピューティング技術を活用して地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進め、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るとともに、行政情報を保全し、災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点から推進されている。

本市における情報のバックアップ体制は、業務継続を確保する観点から、二重のバックアップ体制を構築し、本庁舎内でのデータ保管と近畿地方の専用保管施設でのバックアップを行っている。

情報保有・管理の方法は、本市のように庁舎内に専用サーバーを設置し、バックアップを隔地保管する方法や、クラウドのような外部サーバーにデータを保管する方法などがあるが、各方法とも条件によるメリット、デメリットが存在する。

今回総務省が推進している、「自治体クラウド」は、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進め、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等が図れるとされていることから、設備更新費用も踏まえたうえで、大きな効果が見込めるのであれば、検討する価値があるのではない。

＜**答 弁**＞

自治体クラウドの導入は、情報システムの共同化・集約化によるコスト削減や業務軽減の効果が見込まれるほか、情報セキュリティの向上と災害に強いシステムの実現といった効果も期待されている。

一方で、通信回線の安定性の確保のほか、それらシステムを自治体間で共同利用する場合の、業務の標準化など、解決すべき多くの課題も存在する。

現在のところ基幹系業務は、庁舎内のシステムで処理しており、自治体クラウドについては、今後、情報システムを取り巻く動きを注視しながら調査研究していく。

なお、情報セキュリティ確保と災害対応の観点から、今後、建設を予定している危機管理センター（仮称）にサーバー室を設置することを想定している。

活動日記



9/26 地方議員研究会
議会改革集中セミナー



9/29 UIゼンセン 香川県支部
第11回定期総会



10/6 木太幼稚園 秋季運動会



10/10 第7回全国市議会議長会
研究フォーラム (松山)



10/23 木太町防災講演会



10/25 第8回地域医療セミナー(東京)



11/29 行政視察 (佐賀県武雄市)



12/23 木太北部 冬のまつり



1/5 新年初市祈願祭



1/6 高松市消防出初式



1/8,9 委員会視察 (池田市・神戸市)



1/14 高松市成人式

発行:大西さとし後援会

<http://www.ohnishi-satoshi.jp>

◆後援会連絡所

〒760-0050

高松市亀井町7-9 高松電気ビル7階

TEL(087)837-2777 FAX(087)837-8783

◆後援会事務所

〒760-0080

高松市木太町 1849-1-602

TEL 090-8696-1730

